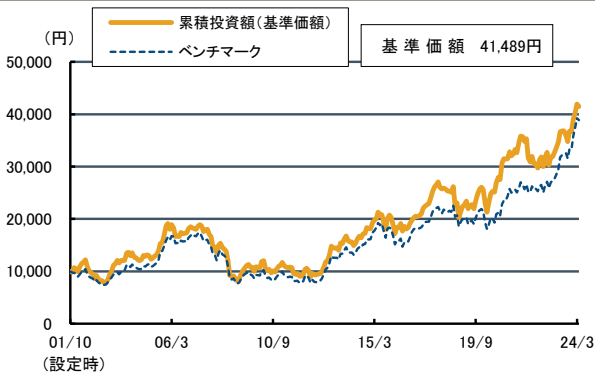


・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2024年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2024年4月30日現在)

当月の東京株式市場は、米国で早期の利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇したことが重石となって、4カ月ぶりに下落しました。当月は新年度入りに伴う金融機関からの利益確定売りなどに押されて日経平均株価は4万円を割り込んで始まり、底堅い米国経済を背景に米連邦準備制度理事会 (FRB) の利下げが先送りされるとの見方が広がる中で、米長期金利の上昇が警戒され、上値の重い推移が続きました。3月の米消費者物価指数が前月に続いて市場予想を上振れるなど、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表を受けてFRBの早期利下げ観測が一段と後退したことに加え、中東情勢の悪化や米半導体株の調整といった悪材料も重なって、月半ば以降、株価は下げ足を速め、日経平均株価は19日に一時37,000円を下回る水準まで大きく値を崩しました。下旬は、中東情勢悪化への警戒感が和らぐ中で買戻しの動きが入ったほか、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを見送り、緩和的な金融環境が当面続くとの見方が支えとなり、やや持ち直して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が-0.91%、日経平均株価は-4.86%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2024年3月29日現在)

資産別組入状況

株式	98.4%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.6%

市場別組入状況

東証プライム	95.8%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	0.6%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	21.4%
輸送用機器	8.8%
銀行業	8.2%
化学	6.5%
卸売業	6.1%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨 (有価証券の勧誘) を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投資が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日 (休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2024年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.06%	6.66%	19.32%	23.43%	29.41%	314.89%
ベンチマーク	-0.91%	8.58%	23.13%	36.37%	55.55%	288.60%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX (配当込)

* TOPIX (配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。) の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり / 税込)

第18期 (2019.12.02)	0円
第19期 (2020.11.30)	0円
第20期 (2021.11.30)	0円
第21期 (2022.11.30)	0円
第22期 (2023.11.30)	0円

純資産総額 168.3 億円 (2024年4月30日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2024年3月29日現在)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
2	キーエンス	電気機器	3.6%
3	東京エレクトロン	電気機器	3.6%
4	ソニーグループ	電気機器	3.3%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
7	日立製作所	電気機器	3.0%
8	伊藤忠商事	卸売業	2.9%
9	信越化学工業	化学	2.7%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.3%

(組入銘柄数: 181)

上位10銘柄合計 31.3%

(対純資産総額比率)

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<< 基準価額・純資産の推移 >>

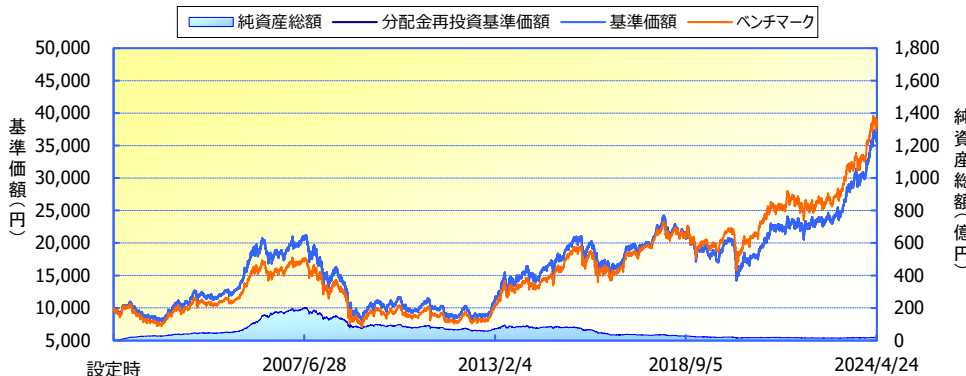
当初設定日 (2001年11月28日) ~ 2024年4月30日

2024年4月30日時点

基準価額	37,266円
純資産総額	18.55億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+0.1%	-0.9%
3か月間	+13.0%	+8.6%
6か月間	+27.3%	+23.1%
1年間	+47.7%	+36.4%
3年間	+69.5%	+55.5%
5年間	+91.7%	+91.2%
年初来	+22.0%	+17.1%
設定来	+272.7%	+289.7%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<< 分配の推移 >>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期 (19.03)	0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	111	97.6%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		2.4%
合計	111	100.0%
国内株式 市場・上場別構成		合計97.6%
東証プライム市場		97.6%
東証スタンダード市場		---
東証グロース市場		---
地方市場・その他		---
組入上位10銘柄		合計34.3%

銘柄名	比率
日立	4.4%
東京海上HD	4.4%
三菱商事	4.0%
三菱UFJフィナンシャルG	3.8%
三井住友フィナンシャルG	3.3%
小松製作所	3.1%
トヨタ自動車	3.1%
住友電工	2.9%
本田技研	2.7%
日本電気	2.5%

国内株式 業種別構成

東証33業種名	比率
電気機器	12.6%
銀行業	9.6%
卸売業	8.4%
機械	8.2%
輸送用機器	6.7%
情報・通信業	6.3%
化学	6.3%
非鉄金属	5.7%
保険業	5.4%
その他	28.4%
合計	97.6%

東証33業種名	比率
電気機器	4.4%
保険業	4.4%
卸売業	4.0%
銀行業	3.8%
銀行業	3.3%
機械	3.1%
輸送用機器	3.1%
非鉄金属	2.9%
輸送用機器	2.7%
電気機器	2.5%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 国内株式市場は小幅に下落しました。上旬は米国の利下げ期待が後退する一方で、円安進行を好感するなどまちまちな動きとなりました。中旬は早期の追加利上げ観測が浮上したことや、中東情勢への懸念から株価は大きく下落しました。その後は中東情勢への懸念が和らいだことに加え、25・26日の日銀金融政策決定会合で政策の現状維持が決定され「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが示されると、下げ幅を縮小しました。

【運用経過】 4月下旬から本格化した国内企業の決算発表では、好調であった前年度の業績に対し、反動減などを反映した慎重な期初計画が多く見られています。おおむね市場想定通りの慎重な期初計画でありましたが、ポートフォリオの構築の際には、低迷していた業績の回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当増額など株主還元を通じて資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、航空機向けビジネスの回復と市場からの再評価に注目した重機関連株や、半導体向けなど付加価値製品の成長によって業績の回復が期待される化学関連株などのウエートを引き上げたほか、年初来の株価上昇と新年度の業績見通しの安定性を考慮して、自動車関連株のウエートを見直しました。また、株価上昇によって割安感が低下した機械関連株や、不安定な為替動向を受けて業績の先行き不透明感が高まった小売関連株などのウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では化学、非鉄金属、銀行業などの比率が上昇し、機械、輸送用機器、金属製品などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<< 基準価額・純資産の推移 >>

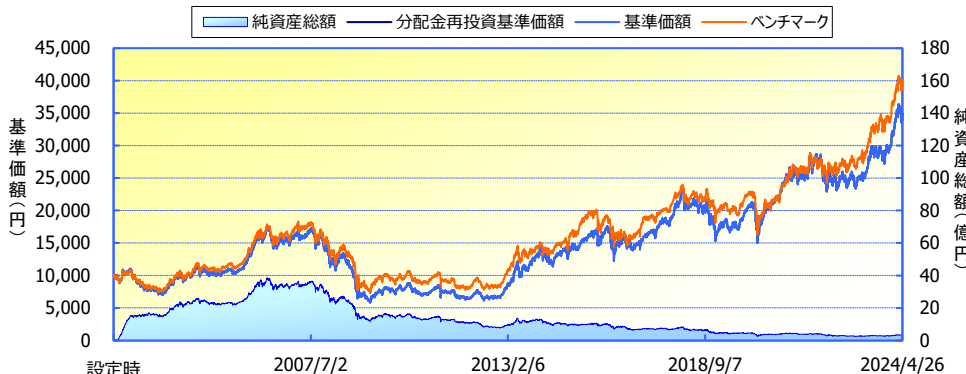
当初設定日 (2001年11月30日) ~ 2024年4月30日

2024年4月30日時点

基準価額	34,874円
純資産総額	3.25億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-3.6 %	-0.9 %
3か月間	+8.1 %	+8.6 %
6か月間	+26.8 %	+23.1 %
1年間	+32.8 %	+36.4 %
3年間	+38.1 %	+55.5 %
5年間	+87.8 %	+91.2 %
年初来	+15.5 %	+17.1 %
設定来	+248.7 %	+301.2 %



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<< 分配の推移 >>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年.月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期 (19.03)	0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	68	97.2%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他	---	2.8%
合計	68	100.0%

国内株式 市場・上場別構成	合計97.2%
東証プライム市場	97.1%
東証スタンダード市場	0.1%
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

組入上位10銘柄

銘柄名	東証33業種名	比率
キーエンス	電気機器	6.1%
東京エレクトロン	電気機器	5.4%
ディスコ	機械	5.0%
リクルートホールディングス	サービス業	4.7%
デンソー	輸送用機器	4.6%
ソニーグループ	電気機器	4.6%
東京海上HD	保険業	4.0%
任天堂	その他製品	3.9%
信越化学	化学	3.7%
住友電工	非鉄金属	3.4%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

4月の国内株式市場は小幅に下落しました。上旬は米国の利下げ期待が後退する一方で、円安進行を好感するなどまちまちな動きとなりました。中旬は早期の追加利上げ観測が浮上したことや、中東情勢への懸念から株価は大きく下落しました。その後は中東情勢への懸念が和らいだことに加え、25・26日の日銀金融政策決定会合で政策の現状維持が決定され「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが示されると、下げ幅を縮小しました。

ベンチマークと比較して、業種では、卸売業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、良好な決算発表などが好感された医薬品関連銘柄や建設機械関連銘柄などはプラスに寄与しましたが、利益確定機運が高まった半導体関連銘柄などがマイナス要因となりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移



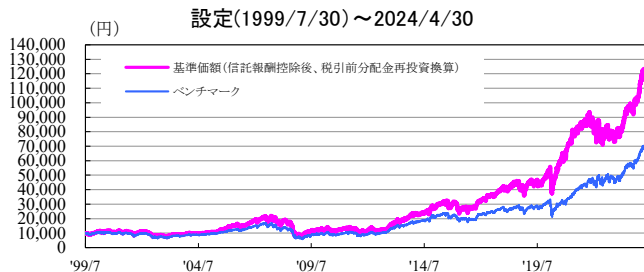
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

基準価額	90,609円
純資産総額	54.9億円

騰落率	
	基準価額
1か月	0.6%
3か月	13.1%
6か月	31.4%
1年	47.5%
3年	40.6%
設定来	806.1%

投資対象であるマザーファンド(国際株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCIロクサイインデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものです。

基準価額	122,725円
純資産総額	2,848.8億円

騰落率			
	基準価額	ベンチマーク	差異
1か月	0.7%	1.3%	-0.6%
3か月	13.4%	10.8%	2.6%
6か月	32.2%	29.0%	3.2%
1年	49.4%	42.3%	7.2%
3年	46.9%	74.4%	-27.5%
設定来	1127.3%	608.4%	518.9%

(注)ファンドの騰落率は単純騰落率。
 騰落率は実際の投資家利回りは異なります。

◆上位組入銘柄

組入66銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対比

順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	4.9%
2	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.9%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.6%
4	ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	4.5%
5	APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.1%
6	SCHWAB (CHARLES) CORP	アメリカ	金融	3.8%
7	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.7%
8	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	金融	2.7%
9	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	エネルギー	2.6%
10	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.6%

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比

地域	組入比率
西欧	15.4%
東欧	0.0%
中東	0.0%
アフリカ	0.0%
北米	74.0%
中米	0.0%
南米	0.0%
アジア	9.1%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比。

業種	組入比率
エネルギー	7.9%
素材	1.9%
資本財・サービス	9.1%
一般消費財・サービス	9.1%
生活必需品	5.5%
ヘルスケア	12.3%
金融	15.9%
情報技術	30.2%
コミュニケーション・サービス	4.8%
公益事業	1.9%
不動産	0.0%
その他	0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

AIの影響が情報技術セクターにとどまらず他の業種に広がると考えています。AIの影響は電力やサーバー、一部の半導体などの不足を起こしており、インフレ圧力を高めているとも考えています。一方でこうした不足感は、一部の企業の競争力を浮彫りにさせ成長に寄与します。我々はそうした企業を発掘することに努めています。

インフレは今後も高まる可能性があると考えています。また株式市場が投機的な兆候が見られることに注意を払っています。世界的な株価の高値更新や、バリュエーション(投資価値評価)の高いIPO(新規株式公開)の復調している状況は、利下げの可能性を遠のかせていると考えています。今後数か月は株式市場は荒っぽい展開になる可能性があると考えており、銘柄選択が重要になると考えています。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

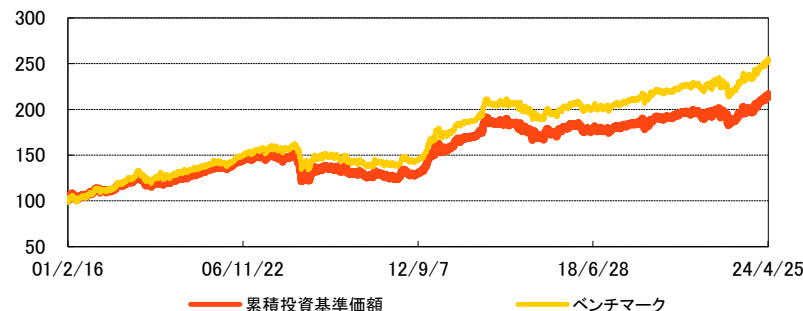
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

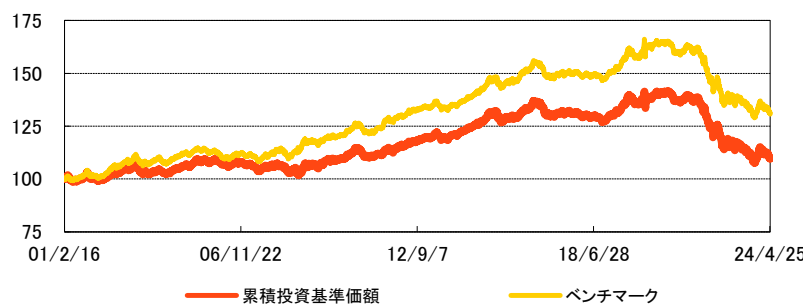
パフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.37	3.62	9.78	13.11	11.70	19.81	116.85
ベンチマーク	1.21	3.49	9.18	13.49	14.65	24.12	155.44

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

為替ヘッジあり

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

パフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-2.00	-2.48	1.98	-4.84	-19.53	-16.33	10.12
ベンチマーク	-1.97	-2.33	1.30	-4.51	-17.71	-13.81	31.24

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

ファンドの投資方針

- 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
- 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。
- FTSE世界国債インデックスをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 「為替ヘッジなし」: FTSE世界国債インデックス(円ベース)
 「為替ヘッジあり」: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)
- 為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」は原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファンドデータ

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額	21,685円	11,012円
純資産総額	16.77億円	38.58億円
ファンド設定日	2001年2月16日	

税引前分配金

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金累計額	0円	0円
第41期	2021年9月15日	0円
第42期	2022年3月15日	0円
第43期	2022年9月15日	0円
第44期	2023年3月15日	0円
第45期	2023年9月15日	0円
第46期	2024年3月15日	0円

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みの際には、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

国別通貨別構成比率 (%)

Table with columns: 国名, ベンチマーク, 債券, 通貨. Lists various countries and their respective bond and currency percentages.

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2024年5月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付 (%)

Table with columns: 格付, 比率. Lists credit ratings like AAA/Aaa, AA/Aa, A, BBB, BB, NR and their percentages.

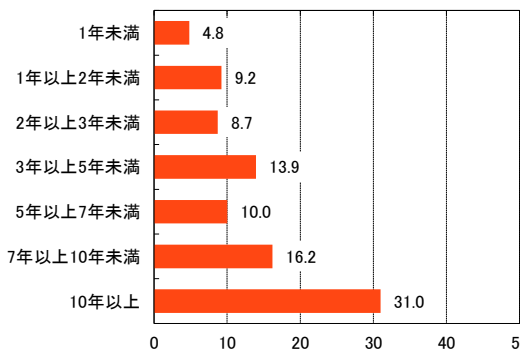
※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用
※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション (年)

Table with columns: カテゴリ, 値. Shows duration for 当ファンド (6.92) and ベンチマーク (7.03).

*マザーファンドベース

債券残存期間別比率 (%)



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物は含みません
※ TBA取引の売建てはマイナス表示しています

債券上位組入10銘柄 (%)

銘柄数 : 271

Table with columns: 銘柄名, 種別, 国名, 利率, 償還年月日, 比率. Lists top 10 bond holdings with details.

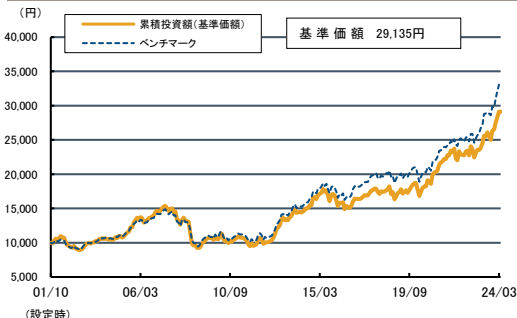
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行いません。
②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行いません。

設定来の運用実績 (2024年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしからの収益分配金を再投資した累積評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 6.1億円 (2024年4月30日現在)

商品概要 table with columns: 形態 (追加型投信/内外/資産複合), 投資対象 (日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品), 設定日 (2001年10月30日), 信託期間 (原則無期限), 決算日 (原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)), 累積リターン (2024年4月30日現在) with sub-table for 1, 3, 6 months, 1 year, 3 years, and since inception.

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: 複合ベンチマーク(円ベース)
※複合ベンチマーク(円ベース)は、TOPIX(配当込)×1(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本・税引前配当金)×2(25%)、ブルームバーグ・ローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)×3(50%)から構成されています。
※複合ベンチマーク(円ベース)は設定日から2023年2月末まではTOPIX(配当込) (25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本・税引前配当金) (25%)、FTSE日本国債インデックス(日本円ベース) (15%)、FTSE世界国債インデックス(除く日本) (10%)、FTSE世界マネーマーケットインデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス(円セクター) (15%)、FTSE米短期国債インデックス1ヶ月米債インデックス(10%)で合成したものでした。ベンチマークについては、これらを連続させて計算しています。
※1 TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時間加算調整方式により算出されており、税金を考慮したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る権限又は商標は、株式会社JPIX総研又は株式会社JPIX総研の関連会社(以下「JPIX」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利ノウハウ及びTOPIXに係る権限又は商標に関するすべての権利はJPIXが有します。JPIXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
※2 合成リターンは、MSCIからライセンス付与された営業時間終了時の指数水準値(以下「MSCIデータ」)を使用してフィデリティ・投資信託株式会社が計算します。掲載を避けるために明記すると、MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理者」または「高出者」であり、「提出者」あるいは「監査者」である出資者ではなく、またMSCIデータは、いかなる権利、法外、法律または取組基準において定義される、合成リターンに関連する「監査」または「提出」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない現状のまま提供され、コピーや配布は許可されていません。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づく、または連絡する、あるいはそれらを利用したいいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のスポンサー、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行うものではありません。
※3 Bloomberg®およびブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、Bloomberg Finance LPおよび、同インデックスの管理業者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をいれおる関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、フィデリティ・投資信託株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフィデリティ・投資信託株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもくは情報の適時性、正確性、または完全性について保証しません。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込) table with columns: 分配金, 17期(2018.11.30) 0円, 18期(2019.12.02) 0円, 19期(2020.11.30) 0円, 20期(2021.11.30) 0円, 21期(2022.11.30) 0円

コメント (2024年4月30日現在)

【米国株式】月間騰落率は、S&P500指数が-4.16%、ダウ工業株30種平均は-5.00%、ナスダック指数は-4.41%。米国株式は下落しました。米国では、雇用が強い勢いを維持し、消費の底堅さも確認されました。しかしながら、ガソリンや住居費が値上りして消費者物価は、前年比で予想を上回る上振れとなり、根強いインフレ圧力が警戒されました。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の利下げを急ぐ必要はない旨の発言もあり、市場では利下げ観測が後退しました。前月まで株価が高値を更新してきたことや混迷が続く中東情勢などを受けて、利益を確定する動きが広がり、米国株式は下落となりました。
【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は-0.58%。月上旬は、発表されたドイツやユーロ圏のインフレ率が鈍化し、欧州中央銀行(ECB)の利下げ観測が強まったことが好感されました。一方で、米雇用統計の強い結果を背景に米利下げの開始時期が後ずれするとの見方が、相場の重荷となりました。月中旬は、中東情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避姿勢や欧米の長期金利上昇を背景に、市場は下落しました。その後、独アディダスや仏LVMHの良好な決算が発表され、幅広い業種に買いが入り上昇しました。月下旬は、中東情勢を巡る警戒感が和らぎ、欧州主要企業の好決算が相次いだことや米株高も相まって、堅調な値動きとなりました。特に英国株は、資源高やイングランド銀行(英中央銀行)の利下げ観測の高まりを受けて、値を伸ばしました。ただし、他の欧州株は値を戻しきれず、月を終えてみると下落となりました。
【日本株式】TOPIX(配当込)は-0.91%。当月の東京株式市場は、米国で早期の利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇したことが重石となって、4カ月ぶりに下落しました。当月は新年度入りに伴う金融機関からの利益確定売りなどに押されて日経平均株価は4万円を割り込んで始まり、底堅い米国経済を背景に米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げが先送りされるとの見方が広がる中で、米長期金利の上昇が警戒され、上値の重い推移が続きました。3月の米消費者物価指数が前月に続いて市場予想を上振れするなど、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表を受けてFRBの早期利下げ観測が一段と後退したことに加え、中東情勢の悪化や米半導体株の調整といった悪材料も重なって、月半ば以降、株価は下げ足を速め、日経平均株価は19日に一時37,000円を下回る水準まで大きく値を崩しました。下旬は、中東情勢悪化への警戒感が和らぐ中で買戻しの動きが入ったほか、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを見送り、緩和的な金融環境が当面続くとの見方が支えとなり、やや持ち直して月を終えました。
【海外債券】米国債相場は下落。米10年国債利回りは前月の4.21%から4.68%へ。その他先進国債は下落。ユーロ建10年国債利回りは前月の2.28%から2.58%へ、イギリスの10年国債利回りは3.81%から4.24%へ、カナダの10年国債利回りは3.47%から3.86%へ。
【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で-1.20%、10年国債利回りは0.74%から0.87%へ。
【為替】米ドル/円相場は、約3.98%の円安(1米ドル=151.35円→157.37円)。ユーロ/円相場は、約2.94%の円安(1ユーロ=163.45円→168.26円)。
(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMOイターを使用。)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース) (2024年3月29日現在)

Table showing portfolio composition by stock (株式) and bond/short-term financial assets (債券・短期金融資産等). Includes sub-tables for (参考) 組入上位5ヶ国・地域 and 組入上位5通貨. Total stock allocation is 66.1% and total bond/short-term is 32.4%.

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ・投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。